
2006 年度上期決算
決 算 公 表 資 料

1. 米国基準連結決算短信及び補足資料	…	1 ~ 23
2. 個別財務諸表の概要及び補足資料	…	24 ~ 30

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-8581 FAX: 03-3210-8583



2007年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2006年10月31日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小島順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラー・オフィス

予・決算管理チーム統括マネージャー

氏名 山名一彰

TEL (03)3210-2986

決算発表に係る取締役会開催日 2006年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年9月中間期の連結業績 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	9,835,687	(9.1)	204,956	(24.9)	315,083	(34.5)
2005年9月中間期	9,013,659	(10.1)	164,108	(67.3)	234,198	(92.9)
2006年3月期	19,067,153		349,864		478,383	

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年9月中間期	234,832	(31.7)	139.23	138.45
2005年9月中間期	178,312	(98.2)	113.54	104.45
2006年3月期	350,045		215.38	205.62

(注) 持分法投資損益 2006年9月中間期 61,913百万円 2005年9月中間期 52,481百万円 2006年3月期 119,008百万円
 期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 1,686,699,239株 2005年9月中間期 1,570,534,181株 2006年3月期 1,625,210,683株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	10,597,228	2,514,339	23.7	1,490.26
2005年9月中間期	9,541,984	1,965,439	20.6	1,175.13
2006年3月期	10,411,241	2,379,264	22.9	1,411.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 1,687,177,302株 2005年9月中間期 1,672,523,194株 2006年3月期 1,685,767,182株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	227,803	134,606	23,864	713,937
2005年9月中間期	129,559	39,507	106,041	642,594
2006年3月期	336,316	94,471	187,918	646,317

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 363社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 190社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社(除外) 14社 持分法(新規) 10社(除外) 5社

2. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

通期	売上高	当期純利益
	億円	億円
	200,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円 08銭

上記の2007年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8頁をご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

三 菱 商 事 株 式 会 社

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発を行うほか、金融、情報、物流、マーケティング等総合商社の持つ機能を生かした各種サービスの提供や、環境、医療・介護などの分野における新しいビジネスモデルや新技術の事業化など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 363 社、持分法適用関連会社 190 社）により推進しております。オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱商品又は サービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新機能事業	IT・メディア・ コミュニケーション関連、 金融事業、 コンシューマー関連事業、 物流サービス、 ヘルスケア・ライフケア 他	三菱商事ロジスティクス アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ	エム・エス・コミュニケーションズ クリエイト・レストランツ
エネルギー 事業	石油製品、炭素、 原油、 LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG SAKHALIN ENERGY INVESTMENT
金 属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機 械	重電機、鉄道、 エレベーター、プラント、 船舶、自動車 産業機械、開発建設、 宇宙・航空機 他	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) MCE BANK	三菱オートクレジット・リース 宇宙通信
化 学 品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 先端素材 他	三菱商事プラスチック 東和化成工業 MITENI	興人 サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA
生 活 産 業	食糧、食品、 繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	コカ・コーラ セントラル ジャパン 日本ケンタッキー・フライド・チキン ローソン ライフコーポレーション 北越製紙 MITSUBISHI CEMENT
そ の 他	財務、経理、人事、 総務関連、新技術・新分野に おけるビジネスの発掘・ 推進 他	三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	
現 地 法 人	複数の商品を取扱う総合 商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同 様に多種多様な活動を行 っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当連結会計期間末現在 470 社）はその数から除外しております。
2. 上記の内、国内に株式を上場している連結子会社は、菱食（東証一部）、日本ケアサプライ（東証マザーズ）です。
3. MKG BANKは、当連結会計期間においてMCE BANKに商号変更しております。

経営方針について

1. 中期経営計画「INNOVATION 2007」

当社は2004年7月に、4カ年の中期経営計画「INNOVATION 2007」を策定しました。本計画の対象期間は、2004年度から2007年度までの4年間となっており、「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」のイメージで、前半の2年間(2004・2005年度)を「ホップ」期間、後半の2年間(2006・2007年度)を「ステップ」期間として、その後続く「ジャンプ」期間に向けて、時代の波を捉えながら中長期的な成長を遂げていくことを目指しております。

「ホップ」期間では、事業領域の「選択と集中」の成果に加えて、エネルギーや資源価格の高騰などもあり、連結業績が2004年度1,824億円、2005年度3,500億円と3年連続で史上最高益を達成しました。

この「ホップ」期間の実績と今後予想される経営環境の変化も踏まえて、本年4月、「ステップ」期間に向けた「INNOVATION 2007」の見直しを行いました。具体的には、「ホップ」期間に策定した「基本コンセプト」は継続する一方、定量目標や投資計画などについて、見直しを行っております。

(1) ビジョン

本計画では、「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げております。

これは、あらゆる産業にグローバルなアクセスを持つ当社の強みを活かして、産業を市場ニーズから捉え直して新しい仕組みを作ったり、次世代を担う新しい産業の創生を支援したりすることで、お客様、産業界、広くは社会に貢献していこうというビジョンです。未来を拓きながら成長することにより、社会に貢献する「新・産業イノベーター」となることを目指します。

(2) 基本コンセプト

「新・産業イノベーター」を目指すため、「ステップ」期間においても、引き続き以下の3点を基本コンセプト(基本方針)として、経営施策を実行していきます。

変化を捉えて未来を拓く(中長期的な成長戦略)

人を活かし人を育てる(社員の活力とビジネス感度の向上)

足場を固める(経営基盤の継続的強化)

変化を捉えて未来を拓く(中長期的な成長戦略)

「ホップ」期間においては約7,000億円の投資を実行しましたが、「ステップ」期間においては、将来の更なる成長に向けての仕込みの期間と位置づけて、以下の2つの方針の下、1兆2,000億円程度の投資を実行する計画です。

ア) 中核ビジネスの徹底強化

今後も成長が期待され、当社の強みが発揮できる、エネルギー、金属資源、食糧・食品、自動車事業、海外IPP事業、などの分野に、人員や資金といった経営資源を重点的に投下し、事業の拡大を図ります。また、鉄鋼製品、化学品などの伝統

的なトレーディング事業についても、追加投資を行いながら事業基盤の強化に努めます。この様に、追加投資とトレーディング力の強化という双方のバランスを取りながら、既存事業の拡大や、バリューチェーンの発展、地理的拡張、成功モデルの隣接業界への展開などを図り、中核ビジネスを徹底強化していきます。

イ) 社会やお客様のニーズを捉えた新しいビジネスの開拓

従来のビジネスを社会やお客様のニーズの面から捉え直して、既存の営業グループの枠組みを超えた新しいビジネスの創出や拡張を目指していきます。

主な分野として、当社の知見を活かした産業金融や、消費者起点、医療・介護関連、環境関連、新技術関連のビジネスなどに取り組んでいく方針です。

【参考：「ステップ」期間の主な投資分野と金額の計画】

ア) 中核ビジネスの徹底強化

分野	主な内容	金額(億円)
追加投資による拡大		
エネルギー	天然ガス、石油探鉱・開発事業	4,000
金属資源	石炭、銅、アルミなど	
食糧・食品	国内流通分野の基盤強化及びバリューチェーン拡大	1,500
自動車事業	三菱自動車、いすゞ自動車との事業展開強化	500
海外 IPP	アジアへの展開	1,000
その他の投資	プラント、建設、船舶他	2,500
トレーディング関連の事業強化		
鉄鋼製品	海外バリューチェーンの拡大	1,000
化学品	資源型化学品の強化	
合計		10,500

イ) 社会やお客様のニーズを捉えた新しいビジネスの開拓

分野	主な内容	金額(億円)
産業金融	自動車リース、REIT など	1,500
消費者起点	ローソン事業や消費者周辺事業	
医療・介護関連	ヘルスケア分野におけるバリューチェーンの拡大	
環境関連	排出権など	
新技術関連	ナノテク関連など継続強化	

人を活かし人を育てる(社員の活力とビジネス感度の向上)

人材の確保や育成、社員の活力向上に向けて、以下の整備と環境作りを進めております。

ア) 成長を支える人材の育成と確保

ビジネス感度の高い人材の育成が重大な責務という意識の下、当社の基本である、お客様のニーズに応じてビジネスを構築する信頼感のある人材の育成に加えて、連結経営を支える事業投資先経営者や CFO 人材の確保や育成に、長期的視点から取り組んでおります。

その一環として、2006年4月にHRD（Human Resources Development）センターを設置し、連結ベースの人材開発を一元的に進めております。

イ）社員の活力向上に向けた人事制度の整備

社員のモチベーションを高め、最大限に活力を高められるよう、評価制度や研修制度など人事制度の整備に継続的に取り組んでおります。

足場を固める（経営基盤の継続的強化）

成長戦略を支える経営基盤の更なる強化に取り組んでおります。

ア）事業領域の「選択と集中」を進めるための戦略ミッション別ビジネスユニット（BU）制や、企業価値向上への貢献度を測る当社独自の指標 MCVA、及びバランスシート管理といった経営の基本的枠組みを継続し、ポートフォリオ・マネジメントを行っております。

イ）内部統制体制については、コンプライアンスを徹底し、適正な財務報告を行い、かつあらゆるリスクを系統だてて把握・管理し、業務を効率的に遂行できるようにするため、連結ベースでの一層の整備と継続的な改善を図っております。その一環として、2006年10月に業務改革・内部統制推進部を設置し、全社的な取り組みを加速化しております。

ウ）連結経営情報を正確かつ早期に把握する体制の整備や、ITを活用した経営システムの再構築を行っております。

（3）本計画の定量目標

「ステップ」期間に1兆2,000億円程度の新規投資や既存事業の強化を図ることにより、本計画終了後の「ジャンプ」期間には、連結純利益4,000億円以上を目指します（注）。また経営指標としてROEを重視し、中長期的な平均として15%の実現を目指していきます。

尚、「ステップ期間」初年度にあたる2006年度の連結純利益の見通しは、期初に公表した3,700億円から300億円上方修正し4,000億円と致します。前年度実績比では500億円の増益の見込みであり、4年連続で最高益を更新する見通しとなっております。

（注）現状の経済環境が大きく変化しない場合の目標であり、経済環境が大きく変化した場合には見直す場合があります。

（4）投資計画の進捗状況

当上半期においては、サハリンのLNGプロジェクトや豪州原料炭事業などエネルギー・資源分野へ約900億円投資した他、いすゞ自動車株式会社や北越製紙株式会社の株式取得、食品事業への投資、金商株式会社の第三者割り当て増資引き受けによる子会社化などに取り組み、約2,050億円の投資を実行しております。

（5）ステークホルダーについて

当社は、「株主・債権者」「お客様・パートナー」「従業員」など、全てのステークホルダーに評価される企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

(1) 投資計画並びに資本政策

将来の利益成長に向けた投資は、財務の健全性を維持・改善する観点から資本の増加に応じて行うこととし、「ステップ」期間の2年間で1兆2,000億円程度の投資を計画しています。

投資対象分野は、エネルギー・金属資源、食糧・食品、自動車事業、海外 IPP 事業など中核ビジネスの拡大の他、鉄鋼製品や化学品などのトレーディング基盤の強化や、産業金融、消費者起点、医療介護関連、環境関連、新技術関連ビジネスなど新しいビジネスへの取組みも強化していきます。

財務の健全性は、有利子負債倍率（ネット）が2.0倍以内となることを目処に管理していきます。

(2) 配当方針

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し企業価値の最大化を図ることを基本方針としつつ、各期の連結業績も勘案して、株主への直接的な利益還元を行なう業績連動的な配当を2004年度から実施しております。

今後も旺盛な投資機会があることから内部留保を基本とし、配当は、投資の為の資金需要や単体の財務状況なども考慮しながら、連結配当性向15%以上を目安に弾力的に決定していきます。

上記方針の下、2006年度の1株当たりの中間配当金額は、連結業績の伸びも勘案し、期初見通しの17.5円から18円とすることを、本日開催の取締役会で決議いたしました。（前年度実績は13円）

また、2006年度の1株当たりの年間配当金額は、通期の連結純利益が現状の見通しである4,000億円となった場合には、期初見通しの35円から1円増の36円程度とする予定です。

【参考：年間配当金額の推移】

2002年度 = 8円、2003年度 = 12円、2004年度 = 18円、2005年度 = 35円

3. 親会社等に関する事項

該当事項はありません

経営状態及び財政状態について

1. 環境

当上半期における経済環境を概観しますと、先進国の景気拡大や中国・インドなどの高成長が継続し、世界経済は緩やかな拡大が続きました。高騰が続いていた資源・エネルギー価格も上半期末には総じて落ち着きを取り戻し、世界経済へのマイナスの影響は限定的でした。

米国では、住宅投資の大幅な減速や雇用の増加ペースの鈍化も見られる一方で、企業業績の好調に伴い民間設備投資の増勢が継続、全体として景気の拡大が続いています。

中国においては、引き続き輸出が高い伸びを示し、所得の増大から消費も好調で、また、建設・設備投資ではやや過熱気味の増加が続きました。その他のアジア諸国では、原油価格が高水準で推移している影響により物価は総じて上昇傾向にあり、内需にやや減速傾向が見られました。EU諸国では、国ごとにばらつきが見られたものの、全体としては内需の伸びを中心に堅調な成長が持続しています。

我が国では、企業収益の好調を背景とした設備投資の増勢、世界経済の好調に伴う輸出増、並びに、雇用改善と所得増に支えられた堅調な個人消費に支えられ、着実な景気拡大が続きました。こうした中で、日本銀行は本年7月、約5年4ヶ月ぶりにゼロ金利政策を解除し、金融政策の正常化へ向けて大きく舵を切りました。

2. 連結業績

(1) 概況

当上半期の売上高は、当社及び子会社において金属関連取引が堅調に推移したことなどにより、前年同期を8,220億円(9.1%)上回る9兆8,357億円となりました。また、売上総利益は、豪州原料炭事業関連子会社での採算向上や、メタルワンでの鉄鋼製品が堅調に推移した結果、前年同期を621億円(12.3%)上回る5,659億円となりました。販売費及び一般管理費は新規連結子会社の影響などにより負担増となりましたが、売上総利益の増加がこれを上回った結果、営業利益は前年同期比408億円(24.9%)増加の2,050億円となりました。

その他の損益項目については、為替関連損益の悪化によりその他の損益が悪化したものの、ダイヤモンドシティ株式の売却益などによる有価証券損益の大幅な増益や、金属の資源関連を中心とした受取配当金の増加により改善しました。

この結果、税引前利益は前年同期と比べて809億円(34.5%)増加の3,151億円となりました。

持分法による投資損益は、エネルギーや金属の資源関連が引続き堅調に推移したことなどにより、前年同期比94億円(18.0%)増加の619億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期を565億円(31.7%)上回る2,348億円となり、中間期として過去最高益を更新致しました。

(2) 2006 年度の見通し

2006 年度の連結業績は次の通り見通しております。

	2006 年度(予想)	2005 年度(実績)	増減
売上高	20 兆円	19 兆 672 億円	+ 9,328 億円
当期純利益	4,000 億円	3,500 億円	+ 500 億円

(参考)前提条件の推移

	2006 年度(予想)	2005 年度(実績)	増減
為替レート	112.7 円 / 米ドル	113.3 円 / 米ドル	0.6 円 / 米ドル
原油価格	63.7 米ドル / BBL	53.5 米ドル / BBL	+ 10.2 米ドル / BBL
金利(TIBOR)	0.56%	0.09%	+ 0.47%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 資産及び負債・資本の状況

2006 年 9 月末の総資産は、前年度末比 1,860 億円増加の 10 兆 5,972 億円となりました。これは、市況商品の価格上昇により営業債権が増加したことや、保有する上場株式の含み益は減少したものの、サハリン プロジェクトや北越製紙などへの出資により投資残高が積み上がったことによるものです。

負債については、メタルワンでの運転資金負担の減少により短期借入金が増減しましたが、市況商品の価格上昇による営業債務の増加や、当社でのシンジケートローンによる調達や社債発行などにより長期借入債務が増加した結果、全体では、前年度末比 429 億円増加の 7 兆 8,071 億円となりました。

資本については、保有する上場株式の含み益減少による未実現有価証券評価益の減少や配当支払があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前年度末比 1,351 億円増加の 2 兆 5,143 億円となりました。

なお、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額(ネット)は、前年度末からほぼ横ばいの 3 兆 1,185 億円となり、有利子負債額(ネット)を期末資本合計で除した有利子負債倍率(ネット)は、1.2 倍となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当上半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比べ 676 億円(10.5%)増加し、7,139 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、営業活動により資金は 2,278 億円増加しました。これは、好調な商品市況を背景として、資源関連を中心とした投資先からの配当収入や、豪州原料炭事業関連子会社における営業取引収入が堅調に推移したこと、またメタルワンなどで運転資金負担が改善したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、投資活動により資金は 1,346 億円減少しました。これは、当社においてダイヤモンドシティ株式の売却による収入があったものの、サハリンプロジェクトへの追加出資に加え、いすゞ自動車や北越製紙の株式取得など積極的な投資を行ったこと及び全般的に設備投資に伴う支出が大きかったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 932 億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、財務活動により資金は 239 億円減少しました。これは当社において投資見合いに中長期資金の調達があったものの、当社における配当の支払いや、メタルワンなどで運転資金負担の改善に伴い短期借入金の返済を進めたことにより、資金が減少したものです。

【事業等のリスク】

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も世界のいくつかの国々の景気動向と連関しています。日本の景気動向が重要なことは言うまでもありませんが、海外における事業に注力した結果、日本の景気が当社業績に与える影響は、近年相対的に小さくなってきています。一方、貿易相手国の中心であり、事業投資も数多く行っているアジア諸国の景気動向の当社業績への影響は大きくなっております。

中国はプラント、建設機械用部品、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの主要輸出先であるので、中国経済の動向は当社の業績に直接的に影響を及ぼすのに加え、LNG・原油などのエネルギー資源、原料炭・銅・アルミなどの金属資源などの価格は中国の需要動向で大きく左右され、その点で当社の資源ビジネスも影響を受けるといえることが言えます。

タイ、インドネシアでは、当社は日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しています。自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

(2) 市場リスク

(以下、連結純利益への影響額の試算は、大きな変更がない限り当社の2006年3月期の連結業績に基づいております。)

商品市況リスク

当社では商取引や、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は西豪州、マレーシア、ブルネイなどにおいてLNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益の変動を通してLNG・原油合わせて10億円程度変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映される

とは限りません。

(金属資源)

当社は豪州の100%子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY 社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間 29 百万トン強の石炭を生産し販売しておりますが、石炭価格の変動は MDP の収益変動を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。石炭の販売については、大半が年間契約ベースになっており、年一回の需要家との交渉によって決定された価格が、向う1年間の船積みにも適用されることになっています。よって、2006 年度については既に MDP の販売する石炭の太宗について価格が決まっているため、年度内での市況変動が当社業績に及ぼすインパクトは小さいと言えます。石炭の年間契約価格の変動が当社の連結純利益に及ぼす影響を、2006 年度の MDP の業績見込みをベースに試算すると、MDP の販売する石炭の輸出平均価格でトン当たり 1 米ドルの変化は、約 20 億円の変動をもたらすこととなります。但し、MDP の業績は石炭の価格以外に豪ドル・米ドル・円の為替レートや生産コスト、及び販売数量等の変動によっても大きく影響を受けるため、上記の感応度のみで単純に決定されるものではありません。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅については1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で8億円の変動、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で10億円の変動をもたらすと試算されます。

(石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行なっております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法投資損益に影響を与えます。

為替リスク

当社は輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行なうことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多く

が外貨建てであり当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算によると米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約19億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の新規投資については為替リスクのヘッジを原則とするなど、外貨建てのエクスポージャーが拡大しないよう施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

株価リスク

当社は2006年9月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆6,300億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約9,300億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

金利リスク

当社の2006年9月末時点の有利子負債総額(短期借入金及び長期借入債務(1年以内の期限到来分を含む)から債務の時価評価の影響を除いた金額)は約3兆8,000億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先の信用リスクというものも負っております。

当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額・成約限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行うことによりリスクヘッジを講じております。

しかしながら、こうしたリスクヘッジ策により、信用リスクが完全に回避されるという保証はなく、取引先の破綻などにより債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受けることとなります。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジを講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度(国別レーティング)及びカントリーリスク管理上の裸リスクマネー(出資、融資、保証、及び貿易債権額からヘッジ額を控除した額の合計)に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分毎に裸リスクによる枠を設定することでリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先、もしくは当社の進行中のプロジェクト所在国や地域の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、事業の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計

画した投資採算が確保できないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、まず新規の事業投資を行う場合には、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先毎に、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行なってはおりますが、期待する採算が上がらないというリスクを完全に回避することは不可能であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱重工業、東京三菱銀行(当時)などとともに、2004年5月に公表された三菱自動車工業の「事業再生計画」の実現に向けて、2004年6月に同社が発行した優先株式の第三者割当に応じて、400億円の引受けを行ないました。

また、その後2005年1月に発表された「三菱自動車再生計画」の評価を行い、同社の要請に応じて上記3社で第三者割当増資を引受け、総額2,740億円の増資のうち、同社が2005年3月に発行した普通株式と優先株式を引受け、それぞれ513億円と187億円の払込を行いました。また、2006年1月に同社の資本増強策の一環として追加的に優先株式を300億円引受けました。この結果、同社に対するリスクエクスポージャーは2006年9月末で約2,300億円となっています。

尚、当社は三菱自動車工業との直接取引のほか、アジアでの販売会社事業、欧州での販売金融事業など、世界各国でタイアップし、主に現地での販売会社及びその先の川下バリューチェーン分野での事業を展開しています。このような取引に関わる営業債権、共同事業への出資などに、上記の三菱自動車工業本体へのリスクエクスポージャーを合わせると、当社の三菱自動車工業関連でのリスクエクスポージャーは2006年9月末で約3,800億円となっています。

サハリン プロジェクトへの投資

当社は、ロイヤル・ダッチ・シェル社、三井物産とともに、三社合弁企業サハリン・エナジー社を通じて、サハリン プロジェクト(ロシア/サハリン島におけるLNG・原油開発プロジェクト)に参画しています。本プロジェクトは、1999年7月より第一段階開発として原油生産を開始し、2003年5月に第二段階開発(現在半年生産中の原油の通年生産、及びLNG生産)の最終投資決定(Final Investment Decision)を行いました。本プロジェクト第二段階開発の総予算は、最終投資決定の時点で約100億米ドルを想定しておりましたが、その後の詳細な

検証作業を経て、2005年9月に、約200億米ドルの総開発コストを改定開発予算としてロシア側に提出しました。

サハリン・エナジー社の20%権益を保有する当社の、2006年9月末の同社への投資額は約2,700億円となっています。

2006年8月末でプロジェクト全体の建設工事進捗率は約80%となっており、予定通りに工事が進んだ場合、原油の通年生産が2007年の冬、LNGの生産が2008年の夏に開始される予定です。

2006年9月以降、ロシア天然資源省を中心に2003年に同省省令によって確認されたプロジェクトの環境関連許認可を取り消す動きが表面化しております。現状、サハリン・エナジー社は環境関連許認可の取り消し命令を受けておらず、ごく限定的な自主停止地域を除いて建設工事は継続しております。現段階で、この状況が今後どのように進展するかを予測することは困難ですが、サハリン・エナジー社はロシアの関係当局とこの問題の解決に向けての話し合いを継続して、工事継続、スケジュール堅持に努めて行く予定であり、当社としてもこの努力を支援して行きます。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には本邦の会社法、税法、証券取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースで、当社グループ全体の法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の事業及び業績は影響を受けることとなります。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	当上半期 (2006.4 ~ 2006.9)	前年同期 (2005.4 ~ 2005.9)	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増 減 率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	2,126,703	1,872,140	254,563	13.6
売買取引に係る差損益及び手数料	362,384	341,385	20,999	6.2
収益合計	2,489,087	2,213,525	275,562	12.4
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	1,923,187	1,709,744	213,443	12.5
売 上 総 利 益	565,900	503,781	62,119	12.3
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	358,755	337,794	20,961	6.2
貸倒引当金繰入額	2,189	1,879	310	/
利息(受取利息差引後)	5,801	1,781	4,020	225.7
受取配当金	64,958	31,761	33,197	104.5
有価証券損益	56,206	19,836	36,370	/
固定資産損益	987	4,637	3,650	/
その他の損益	6,223	15,637	21,860	/
その他の収益・費用計	250,817	269,583	18,766	/
税 引 前 利 益	315,083	234,198	80,885	34.5
法人税等	121,614	90,234	31,380	/
税 引 後 利 益	193,469	143,964	49,505	34.4
少数株主持分利益	20,550	18,133	2,417	/
持分法による投資損益	61,913	52,481	9,432	18.0
当 期 純 利 益	234,832	178,312	56,520	31.7

(注) 米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。

なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	当上半期	前年同期	増減額	増減率(%)
売 上 高	9,835,687	9,013,659	822,028	9.1
営 業 利 益	204,956	164,108	40,848	24.9

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2006年9月末	2006年3月末	増 減 額	科 目	2006年9月末	2006年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	713,937	646,317	67,620	短 期 借 入 金	602,594	626,155	23,561
定 期 預 金	12,298	7,607	4,691	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	306,383	291,634	14,749
短 期 運 用 資 産	160,191	188,572	28,381	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	222,593	228,187	5,594
受取手形及び短期貸付金	501,043	538,799	37,756	買 掛 金	2,230,997	2,206,383	24,614
売掛金及び未収入金	2,661,399	2,580,476	80,923	関 連 会 社 対 する 債 務	129,183	126,832	2,351
関連会社に対する債権	260,404	224,406	35,998	取 引 前 受 金	144,424	143,330	1,094
貸 倒 引 当 金	48,074	44,802	3,272	未 払 法 人 税 等	98,968	89,313	9,655
棚 卸 資 産	814,887	840,874	25,987	未 払 費 用	113,924	133,791	19,867
取 引 前 渡 金	156,290	161,374	5,084	そ の 他 の 流 動 負 債	324,474	295,795	28,679
短期繰延税金資産	50,362	49,493	869	流 動 負 債 合 計	4,173,540	4,141,420	32,120
その他の流動資産	233,249	190,404	42,845	長 期 借 入 債 務	2,944,152	2,877,149	67,003
流 動 資 産 合 計	5,515,986	5,383,520	132,466	年 金 及 び 退 職 給 付 債 務	40,099	40,121	22
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	428,659	466,663	38,004
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,157,942	1,090,222	67,720	そ の 他 の 固 定 負 債	220,696	238,932	18,236
そ の 他 の 投 資	1,859,352	1,884,656	25,304	少 数 株 主 持 分	275,743	267,692	8,051
長期貸付金及び 長期営業債権	465,526	493,027	27,501	資 本			
貸 倒 引 当 金	44,613	52,239	7,626	資 本 金	198,618	197,818	800
投資及び長期債権合計	3,438,207	3,415,666	22,541	資 本 剰 余 金	253,144	251,598	1,546
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,347,817	1,327,272	20,545	利 益 剰 余 金			
そ の 他 の 資 産	295,218	284,783	10,435	利 益 準 備 金	38,346	37,695	651
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,642,533	1,450,012	192,521
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	499,164	544,328	45,164
				未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	11,756	7,151	4,605
				最 小 年 金 債 務 調 整 額	2,831	2,669	162
				為 替 換 算 調 整 勘 定	101,507	91,250	10,257
				自 己 株 式	1,372	1,117	255
				資 本 合 計	2,514,339	2,379,264	135,075
合 計	10,597,228	10,411,241	185,987	合 計	10,597,228	10,411,241	185,987

連結資本勘定増減表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

科 目	当上半期 (2006.4～2006.9)	前年度 (2005.4～2006.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	197,818	126,705
ストックオプション行使に伴う新株発行	178	375
転換社債の転換による新株発行	622	70,738
期末残高	198,618	197,818
資本剰余金		
期首残高	251,598	179,632
ストックオプション発行に伴う報酬費用	629	786
ストックオプション行使に伴う新株発行	178	374
転換社債の転換による新株発行	623	70,738
自己株式処分差益	116	68
期末残高	253,144	251,598
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	37,695	37,173
その他の利益剰余金からの振替額	651	522
期末残高	38,346	37,695
その他の利益剰余金		
期首残高	1,450,012	1,138,509
会計原則変更による累積影響額	4,563	-
当期純利益	234,832	350,045
現金配当支払額	37,097	40,546
前年度 - 1株当たり 25円		
当年度 - 1株当たり 22円		
利益準備金への繰入額	651	522
子会社決算期変更による影響額	-	2,526
期末残高	1,642,533	1,450,012
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	443,258	23,365
当期その他の包括損益	60,188	419,248
子会社決算期変更による影響額	-	645
期末残高	383,070	443,258
自己株式		
期首残高	1,117	930
期中増減額	255	187
期末残高	1,372	1,117

包括損益		
当期純利益	234,832	350,045
当期その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	45,164	265,489
未実現デリバティブ評価損増減額	4,605	10,034
最小年金債務調整額期中増減額	162	35,873
為替換算調整勘定期中増減額	10,257	127,920
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	60,188	419,248
包括損益合計	174,644	769,293

- (注) 1. 利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。
2. 子会社決算期変更による影響額については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.をご参照下さい。
3. 会計原則変更による累積影響額については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の4.をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (2006.4～2006.9)	前年同期 (2005.4～2005.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	234,832	178,312
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	66,000	60,571
貸倒引当金繰入額	2,189	1,879
有価証券損益	56,206	19,836
固定資産損益	987	4,637
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	18,065	27,490
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	12,622	9,569
売上債権	65,248	33,424
棚卸資産	3,962	17,431
仕入債務	90,014	38,179
その他	41,310	36,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,803	129,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	73,738	89,710
投資及び関連会社への貸付金の増減	75,559	60,511
貸付金の減少	18,981	34,908
定期預金の増減	4,290	33,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,606	39,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	48,514	21,526
長期借入債務の増減	61,414	66,014
ストックオプション行使に伴う新株発行	356	322
自己株式の取得	23	27
配当金の支払	37,097	18,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,864	106,041
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	1,713	10,564
現金及び現金同等物の純増加額	67,620	73,589
現金及び現金同等物の期首残高	646,317	569,005
現金及び現金同等物の期末残高	713,937	642,594

連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 連結範囲及び持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	2006年9月末	2006年3月末	増 減
連結子会社	363	365	2
持分法適用関連会社	190	185	5
連結対象会社合計	553	550	3

注）連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（2006年9月末470社、2006年3月末453社）はその数から除外しております。

(2) 連結対象会社の異動状況

- 連結子会社 : [新規] 金商、MMC AUTOMOVILES ESPANA ほか全12社
 [除外] スフィア、MC MACRO FUND、GAS DIANA TRANSPORT ほか全14社
- 持分法適用 : [新規] 北越製紙、ONEENERGY LIMITED、日本レヂボン、
 関連会社 アストモスエネルギー（連結子会社より区分変更）ほか全10社
 [除外] ダイヤモンドシティほか全5社

3. 子会社決算期変更に関する事項

当社は、適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、前年度末に3月決算以外の子会社について決算期を3月に変更しています。なお、期間比較性の確保の観点から、決算期変更子会社の12ヶ月を超える期間損益は資本勘定に直入しています。

4. 新会計基準の適用

当社は、2006年4月1日より発生問題専門委員会報告（以下「EITF」）第04-6号「鉱山業における生産時に発生した剥土費用に関する会計処理」の適用を開始しました。EITF第04-6号は、生産期に発生した剥土費用を、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産の棚卸資産原価として処理することを規定しています。

EITF第04-6号の適用に伴う累積影響額(税後)は、EITF第04-6号に従い、当上半期のその他の利益剰余金の期首への調整として、処理しています。その結果、「その他の利益剰余金」が4,563百万円減少致しました。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]
(未監査)

三菱商事株式会社

当上半期及び前年同期におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

当上半期(2006.4~2006.9)

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	27,012	39,683	193,452	92,243	40,764	167,931	561,085	4,091	724	565,900
持分法損益	1,841	17,030	18,177	11,440	5,679	9,290	63,457	379	1,165	61,913
当期純利益	2,783	26,662	99,819	46,695	11,912	23,326	211,197	22,660	975	234,832
総資産										
総資産	552,306	1,444,955	2,928,289	2,377,123	746,173	2,037,055	10,085,901	1,234,496	723,169	10,597,228

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	108,843	2,108,701	2,562,344	1,549,456	1,070,396	2,405,685	9,805,425	30,739	477	9,835,687
(2)セグメント間の内部売上高	21,112	1,828	3,711	962	2,416	2,022	32,051	1,060	33,111	-
合計	129,955	2,110,529	2,566,055	1,550,418	1,072,812	2,407,707	9,837,476	31,799	33,588	9,835,687

前年同期(2005.4~2005.9)

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	26,113	46,553	135,646	92,198	38,908	160,845	500,263	2,664	854	503,781
持分法損益	2,437	15,542	13,883	8,670	4,763	8,490	53,785	216	1,088	52,481
当期純利益	11,356	36,504	53,890	29,015	11,190	24,140	166,095	10,647	1,570	178,312
総資産										
総資産	702,986	1,307,240	2,282,182	2,349,782	675,161	1,832,629	9,149,980	1,034,109	642,105	9,541,984

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	106,464	2,053,873	2,004,541	1,521,444	953,638	2,349,759	8,989,719	23,980	40	9,013,659
(2)セグメント間の内部売上高	18,990	5,258	2,117	2,522	2,014	3,002	33,903	1,174	35,077	-
合計	125,454	2,059,131	2,006,658	1,523,966	955,652	2,352,761	9,023,622	25,154	35,117	9,013,659

- (注)1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当上半期及び前年同期における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,234,496百万円、1,034,109百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

地域別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

三菱商事株式会社

当上半期及び前年同期における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	当上半期 (2006.4～ 2006.9)	前年同期 (2005.4～ 2005.9)	増減額
売上高			
日本	7,805,877	7,462,785	343,092
アメリカ	678,495	458,698	219,797
タイ	288,453	265,442	23,011
その他	<u>1,062,862</u>	<u>826,734</u>	<u>236,128</u>
合計	9,835,687	9,013,659	822,028
売上総利益			
日本	339,929	334,145	5,784
オーストラリア	96,027	55,145	40,882
アメリカ	32,527	25,804	6,723
その他	<u>97,417</u>	<u>88,687</u>	<u>8,730</u>
合計	565,900	503,781	62,119
長期性資産			
日本	606,613	608,612	1,999
オーストラリア	253,232	220,392	32,840
アメリカ	89,648	68,565	21,083
カナダ	71,869	63,292	8,577
その他	<u>232,508</u>	<u>273,085</u>	<u>40,577</u>
合計	1,253,870	1,233,946	19,924

(注) 1. 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

有価証券の時価情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

2006年9月末および2006年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる
 売買目的有価証券および売却可能有価証券の情報は以下の通りです。

(単位：百万円)

1. 2006年9月末

(1) 売買目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	107,188	874

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	450,417	889,892	1,945	1,338,364
債券	403,090	3,276	672	405,694

「現金及び現金同等物」に含まれている「売却可能有価証券 - 債券」の帳簿価額は、
 207,413百万円です。

また「その他の投資」には、上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、
 長期定期預金等が375,710百万円含まれています。

2. 2006年3月末

(1) 売買目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	136,993	10,306

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	414,987	976,166	836	1,390,317
債券	221,964	2,506	1,267	223,203

「現金及び現金同等物」に含まれている「売却可能有価証券 - 債券」の帳簿価額は、
 49,996百万円です。

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、
 長期定期預金等が372,711百万円含まれています。

[参考情報：2006年9月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	17,456	74,684	57,228
関連会社株式	196,454	293,888	97,434
合 計	213,910	368,572	154,662



2007年3月期 個別中間財務諸表の概要

2006年10月31日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラー・オフィス

予・決算管理チーム統括マネージャー 氏名 山名一彰 TEL (03)3210-2986

決算発表に係る取締役会開催日 2006年10月31日 配当支払開始日 2006年12月1日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2006年9月中間期の業績 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	5,268,877	(3.6)	6,595	(3.5)	96,223	(13.0)
2005年9月中間期	5,085,663	(6.3)	6,369	(35.6)	85,154	(85.2)
2006年3月期	11,078,516		8,004		193,025	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	121,674	(72.1)	72.12	
2005年9月中間期	70,680	(311.7)	44.99	
2006年3月期	141,831		87.07	

(注) 期中平均株式数 2006年9月中間期 1,687,184,435株 2005年9月中間期 1,571,110,747株 2006年3月期 1,625,741,977株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2006年9月中間期	5,740,992		1,418,219		24.7	840.34		
2005年9月中間期	5,382,140		1,230,751		22.9	735.61		
2006年3月期	5,749,317		1,410,644		24.5	836.39		

(注) 期末発行済株式数 2006年9月中間期 1,687,666,609株 2005年9月中間期 1,673,094,821株 2006年3月期 1,686,248,266株
 期末自己株式数 2006年9月中間期 1,108,813株 2005年9月中間期 1,084,365株 2006年3月期 1,099,179株
 2005年9月中間期及び2006年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たりの純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たりの株主資本を記載しております。

2. 2007年3月期の業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高		当期純利益	
	億円	億円	億円	億円
通期	110,000		1,900	

(参考)1株当たりの予想当期純利益(通期) 112円58銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年3月期	13.00	22.00	35.00
2007年3月期(実績)	18.00		
2007年3月期(予想)		18.00	36.00

当社は、内部留保の活用による企業価値の最大化を引き続き基本方針に、各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を取り入れており、投資の為の資金需要や単体の財務状況なども考慮しながら、連結配当性向15%以上を目安に、弾力的に配当を決定していくこととしています。
 (2007年3月期の通期連結業績が見通し通り4,000億円となった場合には、1株当たり年間配当額は期初見通しの35円から1円増の36円程度になる見込み。)

損 益 計 算 書
(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(2006.4 ~ 2006.9)	比 率	(2005.4 ~ 2005.9)	比 率	増 減 額	増 減 率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売 上 高	5,268,877	100	5,085,663	100	183,214	3.6
売 上 原 価	5,175,230	98.22	4,990,639	98.13	184,590	3.7
売 上 総 利 益	93,647	1.78	95,023	1.87	1,376	1.4
販売費及び一般管理費	87,052	1.65	88,654	1.74	1,602	1.8
営 業 利 益	6,595	0.13	6,369	0.13	225	3.5
営業外損益						
営 業 外 収 益	110,990	2.11	92,077	1.81	18,913	20.5
(受取利息)	(7,635)	(0.14)	(7,167)	(0.14)	(468)	(6.5)
(受取配当金)	(97,988)	(1.86)	(73,616)	(1.45)	(24,371)	(33.1)
(その他の営業外収益)	(5,366)	(0.11)	(11,293)	(0.22)	(5,926)	(/)
営 業 外 費 用	21,362	0.41	13,293	0.27	8,069	60.7
(支払利息)	(10,311)	(0.20)	(7,374)	(0.15)	(2,936)	(39.8)
(その他の営業外費用)	(11,050)	(0.21)	(5,918)	(0.12)	(5,132)	(/)
経 常 利 益	96,223	1.83	85,154	1.67	11,069	13.0
特別損益の部						
特 別 損 益 (注)	54,868	1.04	3,585	0.07	51,282	/
税引前中間純利益	151,091	2.87	88,739	1.74	62,351	70.3
法人税、住民税及び事業税	29,417	0.56	18,059	0.35	11,358	62.9
中 間 純 利 益	121,674	2.31	70,680	1.39	50,993	72.1

(百万円未満切捨て)

(注) 補足資料 次頁参照

〔補足資料〕

特別損益明細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	当 上 半 期 (2006.4 ~ 2006.9)	前 年 同 期 (2005.4 ~ 2005.9)	前 年 同 期 比 増 減 額
固 定 資 産 売 却 損 益	149	2,631	2,482
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	60,957	2,526	58,430
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,176	2,018	3,158
関 係 会 社 等 貸 倒 損	1,060	-	1,060
関 係 会 社 等 貸 倒 損 戻 入 額	-	446	446
特 別 損 益 計	54,868	3,585	51,282

(百万円未満切捨て)

貸 借 対 照 表

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	2006年9月末	2006年3月末	増 減 額	科 目	2006年9月末	2006年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,526,117	2,579,116	52,998	流 動 負 債	1,895,713	1,930,950	35,236
現 金 及 び 預 金	136,085	177,682	41,596	支 払 手 形	99,509	89,084	10,424
受 取 手 形	100,231	109,223	8,992	買 掛 金	900,875	889,548	11,326
売 掛 金	1,198,506	1,185,319	13,187	短 期 借 入 金	190,543	176,407	14,135
有 価 証 券	212,831	146,626	66,205	コマーシャル・ペーパー	221,000	245,000	24,000
商品及び貯蔵品	275,294	280,893	5,598	取 引 前 受 金	138,423	158,544	20,121
取 引 前 渡 金	138,745	160,775	22,029	その他の流動負債	345,363	372,364	27,001
短 期 貸 付 金	211,157	287,021	75,863	固 定 負 債	2,427,059	2,407,722	19,336
その他の流動資産	271,926	250,400	21,526	長 期 借 入 金	1,416,715	1,370,791	45,923
貸 倒 引 当 金	18,662	18,826	163	社 債	761,659	732,925	28,734
				退 職 給 付 引 当 金	14,052	15,429	1,377
				役員退職慰労引当金	6,554	7,210	656
				特別修繕引当金	855	783	71
固 定 資 産	3,214,768	3,170,201	44,566	長期繰延税金負債	219,947	270,367	50,420
有 形 固 定 資 産	135,973	131,266	4,707	その他の固定負債	7,276	10,216	2,939
無 形 固 定 資 産	14,079	14,234	155	負 債 合 計	4,322,773	4,338,673	15,899
投 資 等	3,064,715	3,024,700	40,014	株 主 資 本	976,736	890,861	85,875
投資有価証券	2,793,135	2,750,962	42,173	資 本 金	198,618	197,817	800
長 期 貸 付 金	179,118	171,627	7,491	資 本 剰 余 金	208,351	207,549	802
そ の 他	134,156	153,136	18,980	資 本 準 備 金	208,333	207,533	800
貸 倒 引 当 金	41,695	51,025	9,329	その他資本剰余金	18	16	2
繰 延 資 産	107	-	107	利 益 剰 余 金	570,780	486,483	84,297
社 債 発 行 費	107	-	107	利 益 準 備 金	31,652	31,652	-
				その他利益剰余金	539,128	454,831	84,297
				圧縮記帳積立金	9,816	9,816	-
				海外投資等 損失準備金	2,260	3,491	1,230
				別 途 積 立 金	375,760	301,060	74,700
				繰越利益剰余金	151,290	140,463	10,827
				自 己 株 式	1,013	988	25
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	441,295	519,782	78,487
				その他有価証券 評価差額金	457,449	519,782	62,333
				繰延ヘッジ損益	16,154	-	16,154
				新 株 予 約 権	187	-	187
				純 資 産 合 計	1,418,219	1,410,644	7,575
資 産 合 計	5,740,992	5,749,317	8,324	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,740,992	5,749,317	8,324

(百万円未満切捨て)

- (注) 1.有形固定資産減価償却累計額
2.担保に供している資産
3.保証債務
4.受取手形割引高

70,456 百万円
71,514 百万円
931,888 百万円
60,647 百万円

株主資本等変動計算書

(未監査)

三菱商事株式会社

当上半期

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			評価・ 換算差額等 合計
		資本準備金	其他 資本剰余金	利益準備金	其他 利益剰余金 ()							
2006年3月末残高	197,817	207,533	16	31,652	454,831	988	890,861	519,782	-	519,782	-	1,410,644
当上半期中の変動額												
新株発行	800	800					1,600				-	1,600
剰余金の配当					37,097		37,097				-	37,097
役員賞与					280		280				-	280
中間純利益					121,674		121,674				-	121,674
自己株式の取得						26	26				-	26
自己株式の処分			2			1	3				-	3
株主資本以外の項目の 当上半期中の 変動額合計(純額)							-	62,333	16,154	78,487	187	78,300
当上半期中の変動額合計	800	800	2	-	84,297	25	85,875	62,333	16,154	78,487	187	7,575
2006年9月末残高	198,618	208,333	18	31,652	539,128	1,013	976,736	457,449	16,154	441,295	187	1,418,219

(百万円未満切捨て)

() その他利益剰余金の内訳

	圧縮記帳 積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	其他 利益剰余金 合計
2006年3月末残高	9,816	3,491	301,060	140,463	454,831
当上半期中の変動額					
剰余金の配当				37,097	37,097
役員賞与				280	280
海外投資等 損失準備金の取崩		1,230		1,230	-
別途積立金の積立			74,700	74,700	-
中間純利益				121,674	121,674
当上半期中の変動額合計	-	1,230	74,700	10,827	84,297
2006年9月末残高	9,816	2,260	375,760	151,290	539,128

(注) 自己株式の種類、及び株式数

2006年3月末自己株式数 1,099,179株、2006年9月末自己株式数 1,108,813株、当期増加 11,070株、当期減少 1,436株
自己株式は全て普通株式であり、当期増加は単元未満株主の買取りの請求、当期減少は単元未満株主の売渡請求によるものです。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価は、移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

(2) 有価証券の評価は、以下の通りです。

売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価は、時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 5 ～ 20年

無形固定資産については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金については、役員賞与の支出に備えて、当年度末における支給見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当上期末現在の支給見積額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。ただし、「その他の有価証券」については、主に時価ヘッジによっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

役員賞与に関する会計基準

当上半期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当上半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、1,434,186百万円であります。なお、前年度の株主資本についても、比較可能性を担保する為に組み替えて表示しております。

事業分離等に関する会計基準

当上半期より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当上半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

従来、当社は社債発行費を支出時に費用処理しておりましたが、当上半期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用し、社債発行費は繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費も資金調達費の一種と考えられることから、いっそうの期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。